

岩出市下水道事業経営戦略

令和5年度～令和14年度

令和5年3月策定

目次	(ページ)
1. 事業概要	1～3
(1) 事業の現況	1、2
(2) 民間活力の活用等	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	3
2. 将来の事業環境	4、5
(1) 処理区域内人口の予測	4
(2) 有収水量の予測	4
(3) 使用料収入の見通し	4
(4) 施設の見通し	5
(5) 組織の見通し	5
3. 経営の基本方針	5
4. 投資・財政計画（収支計画）	6、7
(1) 投資・財政計画（収支計画）	6
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	6
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定 の取組の概要	7
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	7
(別紙1) 投資・財政計画（収支計画）	8、9
(別紙2) 原価計算表	10

岩出市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 岩出市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ～ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成20年度 (供用開始後14年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	令和2年4月1日から地方公営企業法の 一部適用
処 理 区 域 内 人 口 密 度	37.6人 (令和3年度末現在)	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	和歌山県が運営する流域下水道に接続 しています。
処 理 区 数	1 那賀処理区		
処 理 場 数	なし (公共下水道に排出される汚水は全て流域下水道の浄化センターで処理しています。)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化については、岩出市の公共下水道事業当初から流域下水道に接続しています。		

*1「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本水量制及び累進使用料制(2段階累進)				
	基本料金 2ヶ月あたり20㎡まで 2,200円(税込)				
	超過料金 20㎡を超えて60㎡まで 1㎡あたり178円(税込) 60㎡を超え 1㎡あたり204円(税込)				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	なし				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	なし				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和元年度	2,880 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和元年度	2,827 円
	令和2年度	2,880 円		令和2年度	2,834 円
	令和3年度	2,880 円		令和3年度	2,837 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	下水道事業事務職員 4名(上下水道業務課) 下水道事業業務管理員 2名(上下水道業務課) 下水道事業技術職員 9名(下水道工務課) 下水道事業事務職員 1名(下水道工務課) 下水道事業設計施工管理員 1名(下水道工務課)
事業運営組織	<pre> graph TD A[上下水道局] --> B[上下水道業務課] A --> C[下水道工務課] B --> D[下水道係] C --> E[下水道係] </pre>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	発注者支援業務委託 設計積算資料整理業務委託 マンホールポンプ保守点検等業務委託 下水道管理システム保守業務委託 公共下水道水質検査業務委託
	イ 指定管理者制度	—
	ウ PPP・PFI	—
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	—
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	—

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課課長通知))による経営比較分析表を添付すること。

経営比較分析表 (令和3年度決算)

和歌山県 岩出市		事業名		類似団体区分		管理者の情報		面積(km ²)		人口(人)		人口密度(人/km ²)	
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	面積(km ²)	人口(人)	人口密度(人/km ²)						
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置	38.51	54,161	1,406.41						
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1ヶ月20㎡当たり要経費(円)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口(人)	処理区域人口密度(人/km ²)						
-	44.67	51.92	93.33	2,880	6.99	28,094	4,019.17						

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和3年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率について
経常収支比率は増加しているため、類似団体平均値に近づく必要があるとされている。

②流動比率について
令和12年度の流動比率は、多額の企業債を发行しており、現金・未収金の減少に比べて企業債償還金が非常に大きいことから、類似団体平均値と比べて低くなっている。

③経費回収率について
経費回収率は100%を下回っているが、使用料収入が比較的順調に増加しているため、類似団体平均値と比較すると経費回収率が低くなっている。

④汚水処理原価について
汚水処理原価は増加していることに加え、流域下水道に接続していることで汚水処理原価が抑えられているため、類似団体平均値と比較して汚水処理原価が低くなっている。

⑤水たまり率について
類似団体平均値と同等の数値となっているが、全国平均に比べ低い値となっている。それは急激な整備区域の拡大により、区域内人口が接続人口と比較して増加しているためと考えられる。

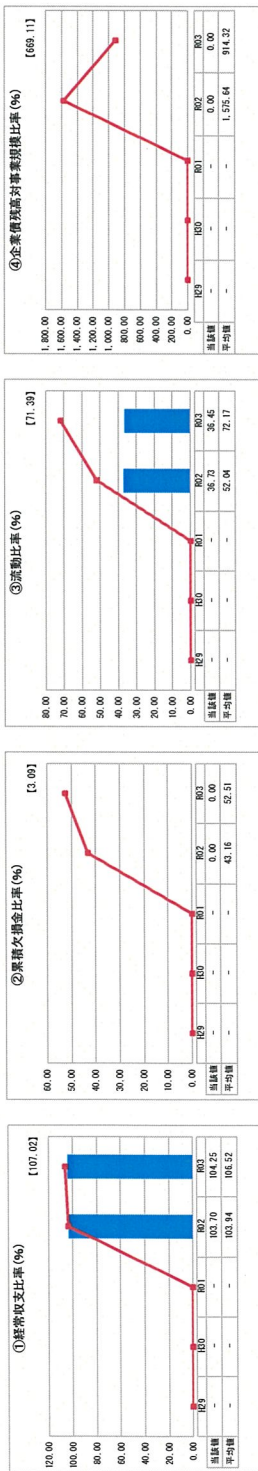
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率について
現在整備途中であり、使用開始からの年数も浅く、法定耐用年数に近い資産が少ないため、類似団体平均値よりも低くなっている。

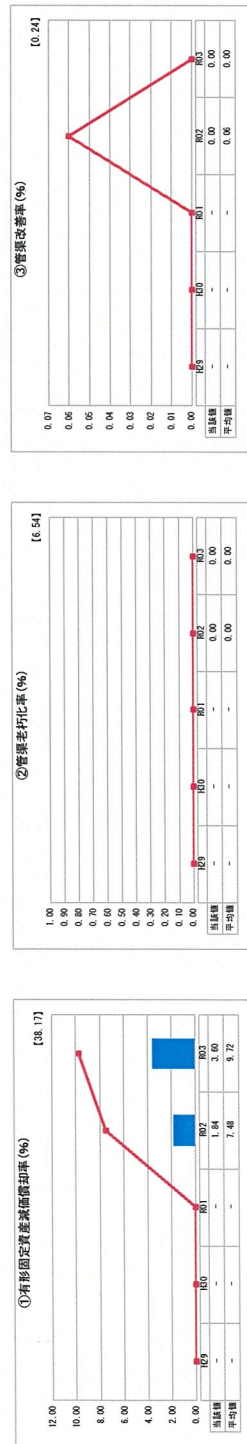
全体総括

令和12年度より地方公営企業法を一部適用したため、令和元年度以前の数値は計上されていません。令和12年度の整備完了に向けて現在整備途中であり、今後多額の事業費が必要になることから、厳しい経営が続く見込みである。今後、自主財源の確保に努める必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



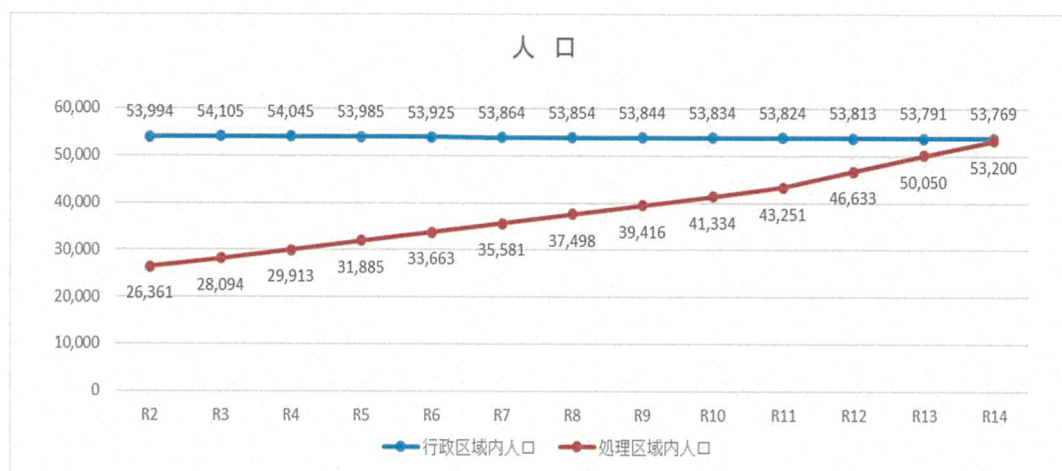
※「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「経費老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみが類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

行政区域内人口については、全国規模で減少している中、本市は人口増加を続けていましたが、今後横ばいから微減が見込まれます。処理区域内人口については、目標値(行政区域内人口)とは乖離が大きく、今後も整備完了ごとに増加していくことが見込まれます。

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
行政区域内人口	53,994	54,105	54,045	53,985	53,925	53,864	53,854	53,844	53,834	53,824	53,813	53,791	53,769
処理区域内人口	26,361	28,094	29,913	31,885	33,663	35,581	37,498	39,416	41,334	43,251	46,633	50,050	53,200



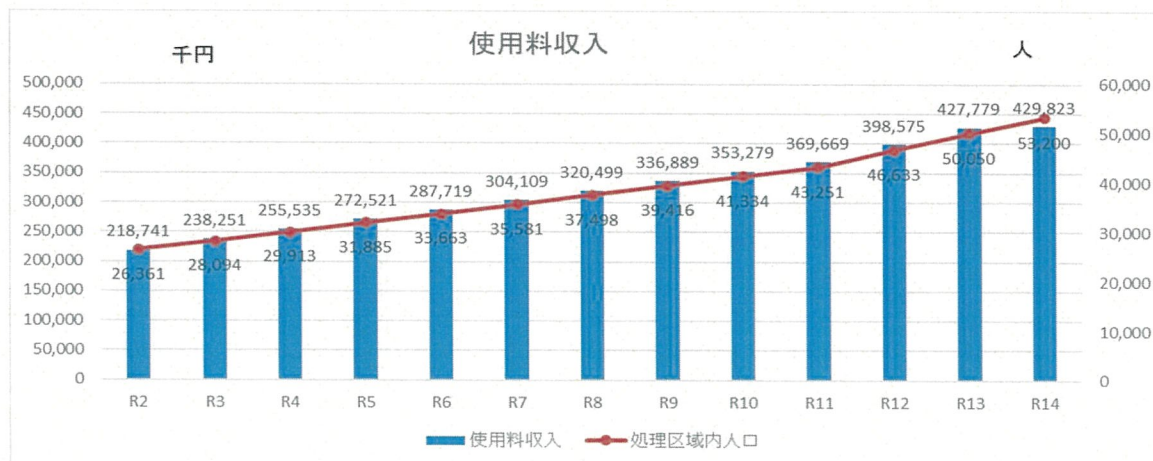
(2) 有収水量の予測

有収水量については、整備完了ごとに供用開始を行い、普及の促進を図ることで増加していくことが見込まれます。

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入の見通しについては、整備拡大に伴う水洗化人口の増加により有収水量も増加することが予測されるため、使用料収入についても増加していくことが見込まれます。

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
使用料収入	218,741	238,251	255,535	272,521	287,719	304,109	320,499	336,889	353,279	369,669	398,575	427,779	429,823
処理区域内人口	26,361	28,094	29,913	31,885	33,663	35,581	37,498	39,416	41,334	43,251	46,633	50,050	53,200



(4) 施設の見通し

紀の川中流域下水道(那賀処理区)関連の公共下水道として平成13年度事業着手し、平成20年度より一部地域で供用が開始されています。
今後も令和12年度の整備完了に向け事業を推進していくため、管路延長は増加していくことが見込まれ、管路の維持管理費用が増大していきます。

(5) 組織の見通し

下水道事業の業務は、事務職・技術職ともに専門性を有するものであり、ある程度の経験を積まないとい的確な業務遂行及び技術の継承は難しいと考えられます。
将来に亘り一定の技術水準を確保するため、各種研修への参加、ベテラン職員の技術力の共有、また他市との協力体制の拡充に努め、効果的な技術継承と人材育成に取り組む必要があります。

3. 経営の基本方針

本市では、「住んでよかったと思えるまちづくり」の実現に向け、都市基盤の整備を促進しており、快適で衛生的な生活と河川等の良好な水質による自然環境の保全を図るため、公共下水道の整備に取り組めます。
また、下水道の整備には多額の事業費が必要となることから、財源確保はもとより、整備区域内の早期接続を推進し、接続率の向上を図りながら、自主財源を確保することで、経営の健全化を目指します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙1のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	公共下水道の整備については、計画面積1,420haに対し、令和12年度の整備完了を目指します。
-----	---

平成13年度から第1次認可区域に着手後、第4次認可区域までの691haの整備を令和元年度に完了し、現在、第5次認可区域の整備206ha(令和5年度完了見込み)を進めながら、令和2年度で取得した第6次認可区域の整備206haも着手しています。今後もアクションプランに基づき、事業の平準化を図りながら計画的に下水道事業を推進していきます。また、開発時に接続を指導し接続率の向上を図ります。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	整備事業に必要な補助金等の財源の確保に取り組むとともに、普及促進及び接続率の向上による自主財源の確保に努め、経営の健全化(経費回収率の向上)を目指します。
-----	---

経費回収率見込み

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
下水道使用料(A)	218,741	238,251	255,535	272,521	287,719	304,109	320,499	336,889	353,279	369,669	398,575	427,779	429,823
汚水処理費(B)	235,817	245,235	267,805	281,372	292,542	305,603	318,688	331,773	344,858	357,943	380,772	404,082	389,512
差引(A)-(B)	-17,076	-6,984	-12,270	-8,851	-4,823	-1,494	1,811	5,116	8,421	11,726	17,803	23,697	40,311
経費回収率(A)/(B)	92.76%	97.15%	95.42%	96.85%	98.35%	99.51%	100.57%	101.54%	102.44%	103.28%	104.68%	105.86%	110.35%

使用料収入については、実績を基に今後の整備計画を考慮し算定しています。
 他会計繰入金については、総務省が示している操出基準に基づき、実績を考慮し、算出しています。
 企業債については、重要な財源として整備状況に応じて計画的な借入を予定しています。
 補助金については、アクションプランに基づく事業を考慮し算出しています。
 出資金については、収支の不足分を計上しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については、現状の職員数14名を基に算出しています。
 委託料については、実績を基に、整備拡大を考慮し算出しています。
 修繕費については、突発的な経費を含め実績を基に、整備拡大を考慮し算出しています。
 維持管理負担金については、実績を基に今後の整備計画を考慮し算出しています。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	和歌山県汚水処理広域化・共同化計画に基づく広域連携について広義に検討します。
投資の平準化に関する事項	—
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	—
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	現在整備途中であるため、経費回収率は100%を下回っているが、今後、普及が促進されれば経費回収率は100%を上回る見込みであり、現時点では使用料改定の必要性はないと考えていますが、5年又は必要に応じて使用料の見直しを検討することで、健全経営ができるよう努めます。
資産活用による収入増加の取組について	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	—
職員給与費に関する事項	市全体の財政状況により変動することが予測されます。事務規模や業務内容を把握し、職員数と業務量の整合性を精査し、人員の適正化に努めます。
動力費に関する事項	—
薬品費に関する事項	—
修繕費に関する事項	緊急性や優先度の高いものや、早急な対応が必要となる箇所を適切に判断し、費用対効果を重視し事業の実施に努めます。
委託費に関する事項	業務の効率化やサービスの維持・向上などを図るため、外部委託可能な業務については民間委託を検討していきます。
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略については、原則5年ごとの見直しを行いますが、下水道事業を取り巻く環境が大きく変わればその都度見直しを行います。 経営状況を把握し、事業の効率化、健全化に取り組みます。
---------------------	---

(単位：千円)

区 年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収入	1. うち資本費平準化債	1,214,600	1,029,000	1,078,000	1,068,000	1,188,300	1,188,300	1,188,300	1,188,300	1,188,300	1,888,300	1,888,300	0	0
	2. 他会計出資金	328,851	300,884	329,280	363,573	403,535	441,056	469,738	503,295	537,743	566,522	617,392	572,157	596,682
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
資本的支出	6. 国(都道府県)補助金	741,000	678,000	685,000	630,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	1,000,000	1,000,000	0	0
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事費負担金	58,671	59,528	38,142	42,583	38,100	38,100	38,100	38,100	38,100	38,100	38,100	38,100	2,667
	9. その他	35,800	41,075	35,200	32,500	34,250	31,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	50,000	50,000
	計 (A)	2,378,922	2,108,487	2,165,622	2,136,656	2,414,185	2,448,956	2,483,638	2,517,195	2,551,643	3,530,422	3,581,292	660,257	649,349
資本的収入	(A)のうち翌年度へ繰り越													
	純計 (A)-(B)	2,378,922	2,108,487	2,165,622	2,136,656	2,414,185	2,448,956	2,483,638	2,517,195	2,551,643	3,530,422	3,581,292	660,257	649,349
	1. 建設改良費	2,176,396	1,889,141	1,955,114	1,865,114	2,118,114	2,118,114	2,118,114	2,118,114	2,118,114	3,118,114	3,118,114	0	0
	2. うち職員給与費	69,263	72,262	80,066	78,018	80,066	80,066	80,066	80,066	80,066	80,066	80,066	0	0
	3. 他会計長期借入金返還金	546,689	599,613	650,152	704,557	758,618	818,198	877,887	936,827	996,739	1,056,766	1,147,980	1,232,723	1,229,736
資本的収入	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	41,075	35,200	32,500	34,250	31,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	50,000	50,000	0
	計 (D)	2,764,160	2,523,954	2,637,766	2,603,921	2,908,232	2,973,812	3,033,501	3,092,441	3,152,353	4,212,380	4,316,094	1,282,723	1,229,736
	(D)-(C)	385,238	415,467	472,144	467,265	494,047	524,856	549,863	575,246	600,710	681,958	734,802	622,466	580,387
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額	275,342	330,166	382,949	379,978	397,348	428,157	453,164	478,547	504,011	529,236	582,080	622,466	580,387
資本的収入	1. 損益勘定留保資金													
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	109,896	85,301	89,195	87,287	96,699	96,699	96,699	96,699	96,699	152,722	152,722	0	0
	計 (F)	385,238	415,467	472,144	467,265	494,047	524,856	549,863	575,246	600,710	681,958	734,802	622,466	580,387
資本的収入	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (H)	12,715,297	13,144,684	13,572,532	13,935,975	14,365,657	14,735,759	15,046,172	15,297,645	15,489,206	16,320,740	17,061,060	15,828,337	14,598,601
	他会計繰入金													
	計	12,715,297	13,144,684	13,572,532	13,935,975	14,365,657	14,735,759	15,046,172	15,297,645	15,489,206	16,320,740	17,061,060	15,828,337	14,598,601

(単位：千円)

区 年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収入	1. うち基準内繰入金	416,421	448,760	468,596	493,571	517,129	542,938	568,326	593,491	617,997	641,662	684,624	726,914	713,301
	2. うち基準外繰入金	416,421	448,760	468,596	493,571	517,129	542,938	568,326	593,491	617,997	641,662	684,624	726,914	713,301
	3. 他会計繰入金													
	4. 他会計繰入金													
	計	832,842	897,520	937,192	987,142	1,034,258	1,085,876	1,136,652	1,186,982	1,235,994	1,283,324	1,369,248	1,453,828	1,426,602
資本的収入	1. うち基準内繰入金	328,851	300,884	329,280	363,573	403,535	441,056	469,738	503,295	537,743	566,522	617,392	572,157	596,682
	2. うち基準外繰入金	328,851	300,884	329,280	363,573	403,535	441,056	469,738	503,295	537,743	566,522	617,392	572,157	596,682
	3. 他会計繰入金													
	4. 他会計繰入金													
	計	657,702	601,768	658,560	727,146	807,070	882,112	939,476	1,006,590	1,075,486	1,133,044	1,234,784	1,144,314	1,193,364
資本的収入	1. うち基準内繰入金	328,851	300,884	329,280	363,573	403,535	441,056	469,738	503,295	537,743	566,522	617,392	572,157	596,682
	2. うち基準外繰入金	328,851	300,884	329,280	363,573	403,535	441,056	469,738	503,295	537,743	566,522	617,392	572,157	596,682
	3. 他会計繰入金													
	4. 他会計繰入金													
	計	657,702	601,768	658,560	727,146	807,070	882,112	939,476	1,006,590	1,075,486	1,133,044	1,234,784	1,144,314	1,193,364
資本的収入	1. うち基準内繰入金	745,272	749,644	797,876	857,144	920,664	983,994	1,038,064	1,096,786	1,155,740	1,208,184	1,302,016	1,299,071	1,309,983
	2. うち基準外繰入金	745,272	749,644	797,876	857,144	920,664	983,994	1,038,064	1,096,786	1,155,740	1,208,184	1,302,016	1,299,071	1,309,983
	3. 他会計繰入金													
	4. 他会計繰入金													
	計	1,490,544	1,499,288	1,595,752	1,714,288	1,841,328	1,967,988	2,076,128	2,193,572	2,311,480	2,416,368	2,604,032	2,598,142	2,619,966

(別紙2)

原価計算表

供用開始年月日 平成20年12月10日
 処理区域内人口 28,094人
 計算期間 自5年4月至10年3月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 238,251	千円 304,347	千円	千円 304,347
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	683,093	825,373		825,373
合 計	921,344	1,129,720	0	1,129,720

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年	投資・財政計画	公費負担分	使用料対象収支
管 渠 費				
修 繕 費	3,583	4,579		4,579
材 料 費				0
路 面 復 旧 費				0
そ の 他	15,564	19,887		19,887
小 計	19,147	24,466	0	24,466
総 係 費				
人 件 費				
給 料	13,936	17,593		17,593
そ の 他	20,263	24,703		24,703
				0
流域下水道管理運営費負担金	178,125	227,543	16,558	210,985
そ の 他	26,726	27,477		27,477
小 計	239,050	297,316	16,558	280,758
処 理 場 費				
人 件 費				
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
動 力 費				0
修 繕 費				0
材 料 費				0
薬 品 費				0
委 託 料				0
そ の 他				0
小 計	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
資 本 費				
支 払 利 息	134,898	143,076	143,076	0
減 価 償 却 費	490,665	620,881	620,881	0
企 業 債 取 扱 諸 費				0
小 計	625,563	763,957	763,957	0
合 計 (Y)	883,760	1,085,739	780,515	305,224

資 産 維 持 費 (Z)

使用料対象経費(Y) + (Z)

305,224

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 1.00

<使用料水準についての説明>

公共下水道事業は、現在整備途中であるため適正な使用料水準は変動する可能性があります。
 使用料算定期間では使用料対象経費に対して使用料収入は確保できる見込みです。